

吹田市商工振興ビジョン策定専門部会 議事録

- 1 開催日 令和7年5月23日（金）
- 2 開催時間 午前10時00分から正午まで
- 3 開催場所 吹田市役所 高層棟4階 特別会議室
- 4 出席委員 太田会長、山下副会長、森山委員、山口委員、布施委員、
松下委員、立石委員、岡田委員、樋上委員
- 5 欠席委員 西田委員
- 6 出席職員 脇寺部長、萩原次長、大音参事、村澤参事、大村主幹、利光主幹、
（事務局） 鎌田主査、松藤主査、田中主任、廣森係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 なし
- 9 配付資料（事前送付）
 - ・次 第
 - ・案件資料
 - 資料番号1 吹田市商工業振興ビジョン策定専門部会委員一覧
 - 資料番号2 「(仮称)吹田市商工振興ビジョン2035」策定スケジュール（案）
 - 資料番号3 評価検証を踏まえた施策の方向性の整理
 - 資料番号4 「(仮称)吹田市商工振興ビジョン2035」に係る基本方針・施策の概略
 - 参考資料番号1 吹田市商工振興ビジョン2025主要事業 評価検証シート

10 会議内容（発言要旨）

＜案件（1）「(仮称)吹田市商工振興ビジョン2035」策定に向けたスケジュールの確認について＞
事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

（会長） パブリックコメントはどのように進むのか教えてください。

（事務局） 3回目と4回目でビジョンの素案を皆さまにお示し、素案ができましたら、担当部署と連携しながら意見募集を行います。広く御意見を募るためにホームページ等で公表いたします。

<案件（2）現行ビジョンの評価検証を踏まえた施策の方向性について>

基本方針Ⅰ 地域経済の新たな担い手創出

事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

（委員） 創業率が高いことは分かっていますが、廃業もそれなりにあるということも分かっています。調査結果の中でも事業継続強化計画の策定率が非常に悪いことが気になります。事業者も事業継続の意識を上げる必要があると思います。ここにはざっと書いてあるだけですが、実際、そういったところの施策も必要になってくるのではないかと思います。

（事務局） 上位の総合計画にも市内事業者の災害への対応についての意識を高める必要があるということに記載しております。どの手法でやるかということは悩ましく、お金の問題で策定が進まないという話でもないのではないかと思います。どこに進まない要因があるのかを企業訪問等で話を聞きながら、市でできることは何かということを見極めていかなければならないと思っています。

（委員） 評価検証（案）の一番下の「成長産業分野のイノベーションが生まれるよう、地元企業と大学や研究機関による共同研究等、連携した取組の更なる促進が望まれる」と書かれていますが、吹田市が他市に比べて先進的なのか、遅れているのかということのもよく分からないのですが、他市で特に積極的に取り組まれている取組等に関して、情報の把握や意見交換はされているのでしょうか。

（事務局） 現状において意見交換を進めているというところまでは至っていませんが、支援事業者に先進的な事例を収集いただいております。今後、具体の施策を検討する中で意見交換を進めることは検討していきたいと思っています。

（委員） では補助金等を出すということは、どちらかというと現場側から情報を吸い上げてこういったものをというかたちになってくるのでしょうか。市として積極的にこういったものにしていこうというものではないわけですね。

（事務局） 私たちが企業に対して未来の姿を示すということはなかなか難しいと思っています。事業者が行う、イノベーションを生み出すための取り組みを後押しできるように施策検討を進めているところです。

（委員） 施策の方向性の中でイノベーションと創業を結び付けて考え過ぎているように思いました。確かに吹田市は大学発ベンチャーのようなスタイルはありますが、創業の圧倒的多数はそういうものではないというのが現状です。

吹田市は住宅都市ですから、医療介護の事業など、事業者が生まれてくれないことにはまちが成り立ちません。商業分野においてもどんどん高齢化が進んで買い物の範囲が狭まる中で、店がないと困るというようなことがあります。ここに出ている方向性は、イノベーショ

ン分野の支援と創業分野の支援は分けて考えた方がいいのではないかと思います。

国や都道府県はスタートアップ支援をやっている中で、市町村のレベルで出すということは、それ以外の創業の促進という方向性を打ち出した方がいいような気はします。両方を分けて柱立てをするべきだと考えます。

(事務局) 他市にはない吹田市固有の資源として大学や研究機関があるというところは事実としてあります。イノベーションという一つの項目を起こさせていただきましたが、当然、創業支援とイノベーションの創出は定義が違いますので、計画の中身を作る際にはしっかりと定義を書き分けて、見て分かっていただけるような内容にしたいと思っています。

(会長) 私も思っていました。国や府はスタートアップに力を入れていく。そこにもものづくり企業も一緒にくっつけていこうと。成長を意識したスタートアップの育成と、もう一つは既存の企業、あるいはこれから高齢の方が増えてきて、ぜひそれを活かした創業をしたいというニーズも出てくる。そこは分けて施策や補助の仕方を示さないと支援機関も混乱すると思います。だからそこをうまく色分けというか、それぞれにこういうふうに考えていますと発信し、スタートアップにお金が掛かるのであれば、国のお金や府のお金をもっと活用するように誘導するなどの整理が必要だと思いながら聞いていました。

(委員) 創業とイノベーションの推進は次元が違う話です。創業というのは地元の飲食店等を創業したいといったところだと思いますが、国の言うイノベーションというのは、最先端の分野でのスタートアップです。創業といっても二種類あるのかなと思います。そこを書き分けた上で施策を提議していければと思います。

地元の社会課題を解決するための創業については、こんな支援をしていきます、成長分野のイノベーションを推進するための支援としてはこんなことをしていきますなど、書き分けて記載した方が分かりやすいと思いますし、応募する側も理解しやすくなると思います。そういったところで書き分けをお願いしたいと思います。そこはまだ次の議論になろうかと思いますが、そういったところを意識して考えていただけたらと思います。

また、スタートアップ等の情報があれば、随時こういった場で提供させていただきたいと思っています。

(事務局) 吹田市らしさというか、少し尖らせないといけないという意識で、スタートアップ寄りの記載になってしまったところもあるかと思います。創業とスタートアップをしっかりと分けて、定義づけて書けるようにしていきたいと思っています。事務局としてもその辺りは皆さまに分かりやすいようにしていきたいと思っています。

(会長) 吹田市は贅沢すぎるのではないですか。全て揃っていますから。学校も多いですし、研究拠点もありますし。一方、伝統的な商店街もあります。

(副会長) もしかするとほかのところで出てくるのかもしれませんが、新たな担い手の創出について、

大学より前の若い世代への意識づけも必要だと感じます。実際、そういうことが高校の現場でも増えてきています。ここにはそういったことは書き切れないとは思いますが、教育機関との連携のようなことを促進するような表現を少し入れると、早い段階での意識づけが可能になるのではないかと感じました。

(事務局) 潜在的な創業希望者層と書かせていただきましたが、大学では遅すぎるという話も聞きますので、その辺りは施策を作る上では考えたいと思います。どこまで教育関連と連携してできるのかという課題感もあるかとは思いますが、その辺りは整理していきたいと思います。

(委員) 質問になりますが、先ほどこイノベーションの推進ということで、地元企業と大学や研究機関との連携というところがあるかと思いますが、実際、これまでどのぐらい連携が進んでいるのか教えていただきたいと思います。
また、施策の方向性のところで本市が有する資源を活かしてというところがあると思いますが、資源の可視化はできているのでしょうか。

(事務局) 大学との連携というところで、地元企業等共同研究開発事業補助金というものがあり、大学と市内の事業者が研究開発をする際に補助しています。

資源の可視化については、昨年度の吹田市の現状や実態調査を取りまとめる中で、吹田らしさとは何かということを考えてきました。事業者から見て、どれが資源なのかというのは、健都といったところを認識はしていますが、どこまでが資源になり得るかというところまでは整理しておりません。

市が先導するというよりも、社会的に大学や研究機関が多いという中でイノベーションが自ずと生まれているという状態をわれわれも把握はしているものの、実際にどのようなことが起こっているのかというところまで把握しきれておりませんし、可視化できておりません。

(委員) イメージ的には大学が多いし、健都があるというところがあるとは思いますが、それが実際に何に結び付いているのか吹田市民も含めて外部の人から見えていないというところもあります。そういったところを事例というかたちで見えるようにできれば、事例に沿って頑張ってみようというところも出てくるかと思いますが、贅沢すぎる資源をいかに活かすのか、いかにPRするかというところをビジョンの中でもうたっていきたいと考えていますので、引き続きよろしくお願いします。

(会長) 私もその補助金に関わっていますが、すごく夢のあるお話というか、数年後のすごい構想を持っておられます。吹田市もそんなにたくさんお金があるわけではないので、少額の補助金です。国レベルでいうと何億というお金がぎぎ込まれているのに、なぜ吹田市に応募されるのかと聞くと、それが一つの信用信頼に繋がると言うわけです。お金の多い少ないではなく、色々なかたちで支援できる方法がありますし、そういうところを見える化すると、吹田市に住んでいる人にも、学生にも実現できるんだということを示すことができると思います。イノベーション、スタートアップの重要性というのはそこにあるなと思っています。ぜひ見

える化に取り組んでいただければ嬉しいと思っています。

基本方針Ⅱ 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大について
事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

(委員) 特色は何かということを明確にしないと計画倒れになるのではないかと思います。ここもきちんと見える化というか、何が特色でどのようにするのかということを紐付けないと意味がなくなってしまいます。

調査結果報告書にも書いてありますが、実際、事業拡大や新規事業の参入は2割程度で、なおかつ研究や開発は1割程度となっています。この理由を確認しなければならないと思います。いきなり特色を活かしてではなくて、ここはなぜそこで留まっているかということを理解した上じゃないと対策は打てないと思います。

もう一つ、連携先の見つけ方が分からないという課題があると書いてありますが、先ほどの協力・相互補完を促進するというのがあれば、ここもきちんと認識した上で今後の施策、戦略、戦術を考えなければならないと思っています。先ほど言っていた、なぜそうなっているかというところをもう少し深掘りしていただいて、施策を決めていただきたいと思います。

(事務局) 事業所実態調査の中で、吹田市に立地している利点を質問するなど、理解を深めているところです。施策を検討する上で、例えばヒアリングするなど、深掘りの仕方を考えていきたいと思っています。

連携先の見つけ方が分からないという点については、もう少し事業者とのコミュニケーションを深めることで、市が繋げるということも考えられるのかなと思います。事業者間だけではなく、市と事業者との繋がりも持っていきたいと思っています。

(委員) 求人のマッチングについては市や商工会議所がしていますが、企業のマッチングという意味合いでも大阪市や府がプラットフォーム上でニーズ、シーズを公開して、それに応募するということをやっています。それがどれだけ意義があるかという、そこまで検証されているか分かりませんが、やはり見せるということを積極的にしてもらう環境を作る。必ずしも市が直接やらなくても、そういう場を提供するだけでも全然違うのかなと思います。ぜひお願いいたします。

(委員) 私は吹田市のイメージがあまり湧いていません。実際に立地する場所がそんなにあるのでしょうか。また、立地する場所はどこを見れば分かるのでしょうか。

(事務局) ハードはあまりございません。好調なので設備投資したいけれども敷地を広げられないとおっしゃる声も正直ございます。新しい土地が空いても住宅が建ってしまいます。工業用地についてはあまり潤沢な場所ではない中で、あるものでどう勝負していきましょうかということをビジョンの中で考えていかないといけないのだろうというイメージです。

(委員) 地方の市はそれこそ死活問題ですね。吹田市のメリットは、まず交通の便がいいということです。以前はダイエーやローソンも本社を置き、今でもスシローやダスキンの本社があります。一時期、江坂はフランチャイズの本部のまちになりました。なぜですかと聞いたら、吹田市をマーケットとして考えているのではなく、たまたま全国に向けて動きやすい立地で社員が全国に飛ぶのに便利だと。そうすると地域との結び付きがだんだんなくなってきます。「まちの良さ」で立地してきただけなので、それが地域の経済と結び付かずに地域経済への循環に繋がらないという部分をどのように解決していくのかということを考えていかなければなりません。この表現だと、どこの市町村でも全部通じる話をそのまま持ってきただけの話なので、企業誘致の推進という言い方は吹田市の施策の方向性としては難しいのではないのでしょうか。それを地域とうまく融合させるためにどうしていったらいいのかということを考えていくのが一つの施策の方向性だろうという気がします。

(事務局) 企業立地促進条例という条例は持っていて、その中でも基本的に来て終わりではなくて、地域経済の循環に資する企業立地を目指すと記載しております。難しいところもありますが。

(委員) 昔、繊維工場が吹田市にあり、なぜ吹田市に立地しているのかを聞くと、ここは土地が高く、家賃がかかるが住宅地なので主婦層の人が集めやすい。自転車で近所の主婦がパートで手伝いに来てくれるのが魅力の1つとのことでした。

吹田市には本社機能だけあって、工場は全部地方に移っている企業も多く、製造業の工場も少なくなりましたが、残っている企業になぜここで操業しているかと聞くと、吹田市が住み心地がよくて地方に引っ越しするのは嫌だと社員が言うからと言われます。従業員の定着のために仕方なく続けているんだという理由で残っているということでした。

地方の企業誘致を考えているところと吹田市とでは全然違う施策になるだろうと思います。

(会長) 白書には副業人材をもっと活用しようと書かれていますが、そういう意味では吹田市は優秀な人が多いので、そういうところをうまく企業が活用できるまちですよと。あるいは研究所もたくさんあるでしょうし、今のお話でいうと、そこを魅力にしても面白いと感じました。海外から日本に來られる時は、子どもの教育を含めて住むまちを選ぶと聞きますが、ぜひそういう方にも選んでいただければとお話を聞いて思いました。

(委員) そういう意味では吹田市、豊中市は東京からの通勤族も多いです。企業側が北摂に住むようにと言うと聞いています。一時期に比べて少なくなりましたが、吹田市、豊中市は単身赴任者のまちになっています。

(会長) 新大阪が近いということもあるのでしょう。

(委員) 御堂筋が通っているというのが大きいと思います。私自身がそうだったので。

(会長) それは吹田市としてもありがたいですね。他にいかがでしょうか。またあとで御意見をい

ただくとして、次に入りたいと思います。

基本方針Ⅲ 地域経済を支える中小企業者の育成

事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました

(委員) 私は一番ここに近いところで商業相談をしていたのですが、こんな補助金があったのかと驚きました。補助金に関する周知や連携ができていないなど。その辺りを何とかしていただきたいと感じました。

後はデジタル化への対応について、経営革新により活路を見出す成長志向の事業者だけでいいのかというところに少し引っ掛かりました。

(事務局) 人手不足が今後の課題としてある中で、デジタル化は進めていかないといけないと思っています。必ずしも経営革新による活路を見出している成長事業者だけではなく、デジタルを使って改善をしたいという方たちもいると思います。とりあえず IT 導入をしたけれども使えないという状態は望ましくないで、そういうことは避けたいなと思っています。デジタルを使って何をしたいのかということを確認しながら支援をしていく必要があると考えております。

(会長) 補助金の周知についてはどうですか。

(事務局) この場ではなく、先日開催された商工業振興対策協議会でも周知や広報について御指摘いただいております。事業者に届けるための効果的な方法について検討を進めていきたいと思っています。

(委員) 今は支援機関がいろいろなことをしています。LINE もされていたようですが。私も商業相談をしていて、便利帳をいただいていたのですが、申請方法が分かりにくいですし、市役所に来ることも事業者にとってハードルが高いです。気軽に聞けるという感じでもないと思います。

(委員) いろいろな補助金がどんどん出てきますが、補助金の間口は狭くなっており、たくさんあっても応募できないものが多いです。

一昔前は国の補助金はこの時期の募集でほぼ終わり、労働関係は秋に出てくるというシーズン制のものだったのが、今は通年化してきています。また、最近はデジタル化が進んで、補助金でも執行に問題が生じるとすぐに要綱を変更します。1 カ月で要綱が変わることもあるので、うちの担当が苦労しています。そうすると半年前と同じ流れの補助金だけど、要件が変わっていたということが多々あって、余計に複雑になってきています。それが補助金を見つけにくくなっている要素ではないかと思っています。

(委員) これは吹田市に限ったことではないです。国もいろいろ出していますが、事業者は自分が

その補助金に該当するかどうかさえも分からない。そこで諦めてしまうというパターンなので、そこを吹田市が積極的に分かりやすくするかというと、そこはまた違ってくると思います。ですから、こういうものがありますよといろいろな媒体を使って宣伝、アピールするしかないのかなと思います。

デジタル化、IT化についても経済産業省系の補助金もあれば、厚労省系の助成金もあるので、やはりここも判断がしづらいというところが正直なところですよ。吹田市独自のものは積極的にアピールしていただきたいと思っています。

(会長) AIでこんなことをしたいけど何かいいものはないかといったように Recommend されると良いですね。

(委員) 中小企業庁が補助金一覧を出しているんです。でもこれを見て自分がそれに該当するかということは、公募要領まで辿り着かないと事業者は分からないので断念されます。

(委員) 補助金はないかという電話がたくさんかかってきますが、法人で営業されていますか、個人で営業されていますかというところから確認しなければならないので苦労します。業種は何ですか、従業員は何人ですかというかたちで事前のヒアリングをしないと該当するかどうか探すこともできません。間口が狭い中でいろいろな補助金が出ている。その整理がつかない。それに加えて不正があると厳しくなるので、要綱を見るまで分からないということになってきています。一方、コロナの補助金はたくさん出していたので、簡単にもらえると思っている事業者が多くいますから、ミスマッチが生じてきているのかなと思います。

(委員) 読まないといけないというところですが、該当チェッカーみたいなもので、チェックリストにチェックをしていったら、最終的にあなたはこれに該当しますよとか該当しませんよというかたちで結果が出たら読む必要もないのかなと思います。そういう仕組みは簡単に作れそうな気がします。そういうチェッカーがあったらすごく使いやすいのかなと思います。

(会長) それはできそうな気がしますが、なぜないのでしょうか。

(委員) どこの市でもそうだと思いますが、施策を書いて読んでくれたら分かるよというスタンスが一般的です。

中小企業の経営安定については、将来的なところを考えた時にBCPについて、どういう入れ方ができるか分からないという話がありました。絶対に文言としてうたうべきだと思います。今後30年以内に災害が起こる確率は80%以上です。過去を見据えた上で、効果、検証をした中でバージョンアップすることも必要ですが、未来を見た上で今何ができるかというチャレンジするようなものも必要だと思います。

具体的な案については、僕から出せるほどのものは持っていませんが、これからは危機感がないといけないと思います。

(委員) デジタル化というところで、小規模になればなるほど、食わず嫌いのように、デジタル通貨やキャッシュレスをうちはできませんと言われる方が多いと思います。始めるきっかけになりやすい施策が何かあればと思います。

私の実家がある出雲ではポイントをデジタル化して、少しでも身近になるようにしています。やらなければならないことなので、そういう方法も今後検討していくことが必要だと思います。

(会長) 地方では結構、地域通貨的なものをデジタル化で取り組んでいて、それをきっかけにしようという施策も現実にはいろいろあるのですが、きっかけづくりにはなりますね。

(委員) これからの世の中を考えると人材育成や事業承継の問題が喫緊の課題となっていて、実際に継続したくても続けられないという事業所があった場合、単純な補助金や融資だけではもたないと思います。継ぐ人がいなくなった時にM&Aという方向性も一つあって、廃業せずに新しい人が継続するということもあるのではないかと思います。この中には、M&Aに関わるものは含まれないのでしょうか。

(事務局) 個別の補助金というところで、M&Aに対して補助するということを検討しているわけではありませんが、国が運営し、親族承継からM&Aまで、事業承継に関する相談を総合的に受け付ける「事業承継・引継ぎ支援センター」という相談窓口があります。M&Aを選択した事業者に対しては、国のM&Aガイドラインに沿って、マッチングなどを行っています。事業承継については施策Ⅲに入っているイメージです。最近、引継ぎ支援センターも基礎自治体としっかり連携せねばならないという動きがあるようで、定期的に市役所に来ていただいたり、一緒に会社を回ったりしています。非常に大切なところだと思っていますので、次期のビジョンに何らかのかたちで盛り込んでいきたいと思っています。

基本方針Ⅳ 地域に根付いた魅力ある商業地づくり

事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

(委員) J R吹田駅周辺の商店街もありますが、やはりニュータウンにある近隣センターの商店街が全国と違うところだと思います。ここはもしかしたら施策が違ってくるのではないかと考えておりますので、普通の商店街と近隣センターにある商店街を明確に分けて、特徴をつかんで施策を検討してほしいと思います。

(事務局) 近隣センターは商業団体連合会に加盟していて、商店街の一部ということで市としては認識しているところです。おっしゃるように、例えば、J R吹田駅周辺の大きな商店街とは違って、目的も設置の経緯も違ってくるので、近隣センターでできることや近隣センター自体が目指しているところなど、そういうところを踏まえた上で施策に反映できるよう、もう少し具体的で分かりやすいものができればと思っています。

(委員) 商店街の組織活動に重点が寄った書き方になっていますが、そういう意味では商業地の活性化はまちづくりの問題であって、住んでいる方にとっては買い物をしなければいけない場所になります。案外、吹田市は都心ですが買い物に不便な場所です。エリアによっては移動販売も出ています。健都のようにまちが開発されても、食事に行くところがない、飲みに行くところがないと言われます。まちづくりの視点で商業地をどうしていくのかという考え方が必要なのではないかという気がします。

(事務局) それぞれ近隣センター単体で建て替えされるところもありますし、再開発で大きく変わる部分もあるかと思います。今後のことも踏まえて、その辺りもいろいろ検証していかないといけないと思っています。近隣センター自体にお店がない、生鮮三品が揃わないところがほとんどですが、そこで近隣センター側としても移動販売などのお店に来ていただくといったことを定期的に続けておられます。ネットや宅配だけではなく、誰かと話をしながら買い物をすることが重要だということがそれぞれの近隣センターの方がおっしゃっていました。今までずっと続けてこられた中で、そういったニーズが非常に高いということに気付いておられると思います。まちづくりとしての考え方が非常に重要だと思いますので、その辺をしっかりと他部署とも連携しながらやっていきたいと思っています。

(会長) 高齢者の方が増えてきて買い物難民と言われている問題をどうするか。一方、若い人が入ってくると若い人のニーズを酌んだお店を求め出します。また、ネットで頼めばすぐに持ってきてくれます。商業が大きく変わる中で吹田市の商業地というものも大切ですし、商業をどうするかということも大事になってきているなということを改めて思います。ここは商業地なのか、集積ということがメインにあるのか、商業、小売業をどうするべきかということなのか、ここを整理して議論するほうがいいかなと思いました。

(委員) 今の書きぶりだと地域住民に対してという風に見えますが、今、万博が開かれていて、インバウンド需要の取組をこの中に入れるということはどうお考えですか。

(事務局) インバウンドの事業も近隣センターでは、なかなかできていません。一方でJR吹田駅周辺ではインバウンドに向けた事業は数年前から行われています。ここに書くか書かないかということもありますが、そういったことを踏まえた情報発信が一番重要かと思っています。そこを市としてのビジョンの中に入れていくかということも含めて、地元とも話し合っていたらと思っています。

(委員) 地域住民だけだと先細ると思います。域外からいかに消費者を獲得するかが重要だと思いますし、せっかく万博が開かれているので、ぜひとも御活用いただきたいと思います。万博記念公園の駅前の周辺地区が開発されていて、2030年にアリーナができるといった話があると思いますが、アリーナができることによる商業地への影響についてのお考えはございますか。

(事務局) 現状としては、既存の商業地とそこがどうなるかという部分については、特に動いてはいません。ただ大きな開発とか大きな商業地ができる時は、商業者との協議や情報提供はしています。例えば、エキスポシティができた時もそこに来られるお客さんは市外の方も多いということでしたので、当時、吹田市の商店街の広告やチラシを置かせていただきました。なかなかうまくいきませんでした。回遊性ができるような取組を考えました。それも商業者さんや団体との話し合いで進めていたものになりますが、機会や情報はこちらから常に発信していけたらと思っています。

(委員) 「関西を代表する」と大阪府の資料には書かれていますが、多分、結構な観光客とかアリーナを目的にした人が来ると思うので、それを何とか商店街に取り込めたら良いとは思いますが。この計画が10年後のビジョンというところで、ぜひそういったことも考えていただけたらと思います。

(委員) 商業相談をしている時に思ったのですが、商店街は閉鎖的で壁があり、なかなか横の繋がりが無い印象ですが、その中でも若手でやる気があって、商店街という枠にとらわれずに活動されている方がたくさんおられるということを感じたので、プラットフォームづくりをするというような施策は考えられないのでしょうか。

(事務局) 十数年前に大阪府が実施した事業で、各商店街が連携して行う取組を推進するものがありました。事業終了後も、当時の方々の頑張りで、今も自ら継続されています。また、類似する府の事業として、商店街という枠にとらわれず、商業地をエリアで捉え、周辺地域の方も巻き込んだ取組を推進するというものもあり、こちらも続けていただいています。すごくありがたいことに自発的にいろいろな活動をしていただける方もたくさんいらっしゃいます。ぶつかることもあります。同じような考えを持った方々がその後もどんどん生まれてきていますので、そういったところをうまく支援し、一緒に参画していただけるような市民の方、学生さんに継続していただけるよう場を提供していくことも考えていけたらと思っています。

基本方針Ⅴ 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備

事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

(委員) 以前の委員会でもありましたが、積極的な情報発信ということで、「ファクスよりも」というお話を取り入れていただいているのでとてもいいと思います。うちにたまに建設業者さんを紹介してくれませんかということで電話がかかってきます。こんな業者さんがいますということをも市民に発信する仕組みがあれば事業者も仕事が取れていいのではないかと思います。

< 案件 (3) 次期ビジョンの基本方針・施策の概要について >

事務局から資料説明の後、以下の感想、意見がありました。

(委員) 私が最初に申し上げたBCPはどこに当てはまるのでしょうか。施策Ⅲでしょうか。やはり育成というところでも意識を高めないと今後生き残っていけないかなというところがあるので、どこかには追加していただきたいと思います。

(会長) 企業誘致のところですが、場所的にそんなにたくさんあるわけではないので、何でも誘致するわけにはいきません。一方で、新たな産業を育てていきたいという思いがあるので、その整合性をどう取るかということが大事だと今日の議論を聞いていて思いました。あとはスタートアップと既存の中小企業の育成をどうしていくか。スタートアップはイノベーションのところにかかってくると思います。

(委員) 先ほども述べましたが、商業地の活性化のところはぜひともインバウンド需要の取組を入れていただきたいなと思います。

(委員) IT、デジタル化を追加したということですが、これは基本方針の施策の方向性のところに一切出てきません。これはどこに入るのでしょうか。

(事務局) それぞれ施策の大きな柱の中で当然表現していくものなのかなと思っています。施策にIT、デジタル化の推進ということを大きく打ち出すことは今のところ考えてはいませんが、次の第2回の専門部会でももう少し具体的な内容を含めて骨子案というかたちでお示しさせていただくので、その中にしっかり文言として取り入れて、しっかりそこを推進していきますよという姿勢は見せていきたいと思っています。

(会長) 今、事務局からもお話があったように、本日貴重な御意見をいただきましたので、いただいた意見を検討しながら、次回、ビジョンの骨子案を御提示することになります。

(委員) 情報発信については毎回の課題で、何も前進していないと思います。周知のところに關して商工会議所に依存し過ぎです。やはり何か工夫が必要だと思います。ホームページで出しているだけでは解決に結びつかないと思います。
企業でもホームページは会社の概要が分かるところまで。自分たちの商品やサービスの情報発信はインスタグラムやT i k T o kといったSNSで発信します。何かしら情報発信の仕方、周知の仕方を意識しないと、時間を使ってもいいものをつくるのに、分かってももらえないから使ってもらえない。これは一番もったいない話です。やはり中身も当然大事ですが、施策を知らないという課題に対する解決策、案は出せるのか。この点については検討していただきたいと思います。

(副会長) 基本方針及び施策を拝見して、これから肉付け、具体的などころにはなっていくかとは思いますが、この部分だけを見ると、最低限必要な部分ですが、やはり進化が少し弱いように

も感じます。この10年、20年でどれぐらいビジョンが進んでいったのかというと、恐らく10年前も似たようなことをしていたんじゃないかという印象があります。

せっかく35年に向けてということなので、もう少し明るい未来に向けてのメッセージを打ち出せるような方針ができるといいと思います。われわれが作っている中でもそうですし、実際に市民の方に使っていただける中でも、もう少し新しい吹田市を感じていただけるのではないかと思います。

そういった中で特に私が今回いいなと思ったところは、バイローカルというところです。先進的でありながらも、やはり地域に目を向けましょうと。そういったところで先ほど御意見もありましたが、インバウンド、域外の人も呼び込む。知的でスマートな吹田市で、若い人たちがいきいきと過ごせるような持続可能な地域というのが吹田市とも思っていますし、そういったまちになって欲しいなと思います。そうしたところを付加できるいいと思います。

(事務局) 産業振興条例の理念や基本方針があり、10年後も変わりなく目指すべきところはそこなのかなという認識でございます。

そこに到達するためのアプローチは当然、10年前と10年後では違ってきます。そこは実際、事業の検討とも関連してくることだと思いますが、やはり吹田市が持っているポテンシャルを具体的にどのように活かせるかというところまで具体的に考えなければならないと思います。

どのような表現になるのか。例えば、施策レベルでそれが出てくるのかどうかということ、なかなか今の段階では申し上げられませんが、当然、ビジョンの中身を見た時に他市にはない吹田らしさというのが滲み出ているような感じで内容をしっかり検討していきたいと思っています。

(委員) 小規模の店舗は市役所の支援の手が届かないです。補助金が欲しいが、自分のところに合うようなものがないとか、いざ欲しいと思って見つけても事業計画がなかなか組めないといったこともあります。以前は事業計画を組むのに支援補助金を一度作っていただいたかと思いますが、ああいったものをまたやっていただきたいと思います。一度、支援していただき事業計画を作ることができたら、内発的に自分でできるようになることもあると思います。

吹田らしさの表現について書いてありますが、大学や健都の研究機関の活用がすごく大事だと思います。他の委員からも発言がありましたが、観光資源としては万博記念公園がありますから、そういったところも吹田らしさということで増やしていくということも必要だと思います。

あと、吹田の商業のところで心配なのが、さんくす2番館の2階が殺風景になっており心配です。吹田市にとって一番脅威になっていると思うのは、交通の利便性が良すぎるので、梅田にお客さんを取られてしまう。そういったところをバイローカル運動の推進というところで、市民に自分たちが普段、買い物ができるところを守っていくということの大切さを伝えていくということが大事だと思いました。

(会長) 全体を通して貴重な御意見をありがとうございました。今日の御意見を踏まえて次期ビジョンの骨子案づくりに頑張ってくださいと思います。

最後に感想として、ビジョンには夢も必要だと思います。その時によくコーポレートブランドの話を企業でしますが、もちろん市民や対外的な発信も当然大事だと思います。しかし対内的な発信も大事です。吹田市の職員は今、何を実施しているのか不明な状況では駄目だと思います。これは企業も一緒に、企業としての理念をぜひ対内的にも、こういう取組をしっかりと浸透させるようなことも考えていただければと改めて思いました。

ここで今日の会議は終了させていただきます。そして事務局にバトンをお返しいたしますので、御説明よろしくをお願いします。

(事務局) 本日は御議論ありがとうございました。次回の第2回専門部会については、7月28日(月)曜日、午後1時半から午後3時半に吹田市役所内での開催を予定しています。どうぞよろしくをお願いします。

(会長) 本日の会議はこれで終了させていただきます。お忙しいところありがとうございました。

(終了)